

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 名

上場会社名 美濃窯業株式会社
コード番号 5356 URL <http://www.mino-ceramic.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門担当
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 太田 滋俊
(氏名) 中尾 晴一郎
配当支払開始予定日

TEL 052-551-9221
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,927	5.3	440	69.5	470	46.0	304	98.7
26年3月期	9,431	8.0	260	97.8	322	29.5	153	39.7

(注) 包括利益 27年3月期 476百万円 (86.1%) 26年3月期 255百万円 (2.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	29.46	—	4.7	3.6	4.4
26年3月期	14.65	—	2.4	2.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,264	7,323	50.2	685.28
26年3月期	12,793	7,008	49.9	608.67

(参考) 自己資本 27年3月期 6,659百万円 26年3月期 6,378百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,358	△134	△490	2,611
26年3月期	160	△1,567	960	1,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	59	34.1	0.8
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	60	20.4	0.9
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,850	1.3	200	△31.6	210	△32.2	120	△44.7	12.35
通期	10,500	5.8	520	18.0	550	16.8	320	5.2	32.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 日本セラミックエンジニアリング(株) 除外 2社 美濃窯業製陶(株)、モリス(株)

(注)詳細は、添付資料15ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	12,909,828 株	26年3月期	12,909,828 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期	3,192,526 株	26年3月期	2,430,593 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	10,327,134 株	26年3月期	10,450,176 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,423	6.3	345	136.1	371	84.9	677	476.5
26年3月期	6,982	8.7	146	194.4	200	27.6	117	26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	63.81	—
26年3月期	9.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	10,955	51.3	5,617	51.3	558.60	51.3	558.60	
26年3月期	10,943	49.1	5,377	49.1	417.37	49.1	417.37	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,617百万円 26年3月期 5,377百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権安定を背景とした経済運営に対する国内外からの高評価や株高による好循環および日銀の金融緩和政策等の持続効果から、企業収益や雇用情勢には確実な改善と回復の動きがみられました。年度当初は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費は一時的に落ち込みましたが、夏場以降は反動の影響は和らぎ徐々に持ち直しました。住宅投資も駆け込み需要の反動から持ち直しつつあり、また、設備投資も企業収益の改善を背景に緩やかに回復基調を維持しています。更に最近の円安や原油価格の大幅下落により、今後、個人消費や企業収益の更なる押し上げ効果が期待できる状況になってきました。

こうした状況のもと、当社の主要顧客であるセメント業界においては、工事作業員不足を要因として生コンクリートの出荷が伸び悩み、セメントの生産高、販売高ともに10月以降は前年同月を下回る状況が続きました。こうした中、耐火物事業は、営業努力により売上高は順調に推移しましたが、原料コストの上昇、厳しい価格競争の影響により利益は大幅なマイナスとなりました。

プラント事業は、設備投資環境は依然盛りに欠けるものの、環境関連の工事受注が好調で利益率が改善し、大幅な増益を達成しました。建材及び舗装用材事業は、工事作業員の不足と資材コスト増加や受注競争の激化により売上高、利益ともに減収減益の結果となりました。一方、不動産事業は平成26年1月に購入したオフィスビルの賃貸収入が収益の底上げに大きく寄与し大幅な増収増益となりました。

このような情勢のもと、当社グループは「セラミックス・耐火物事業」へのモデルチェンジの取り組みを一層深化させ、社内各部門が一体となって事業構造の改革と収益向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,927百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益は440百万円（前連結会計年度比69.5%増）、経常利益は470百万円（前連結会計年度比46.0%増）、当期純利益は304百万円（前連結会計年度比98.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(耐火物事業)

主要顧客であるセメント業界の国内販売量は前期比減少傾向を辿るなか、耐火物事業は、受注活動強化の効果により売上高は順調に推移しましたが、円安の定着に伴う原材料の調達コスト増加がマイナス要因となりました。

このような状況下、徹底したコストダウンに取り組みましたが、売上高は3,909百万円（前連結会計年度比8.6%増）、セグメント損失は154百万円（前期は77百万円のセグメント利益）となりました。

(プラント事業)

プラント事業につきましては、国内の市場環境が回復傾向にある中で、営業強化を重点課題として、積極的な営業活動を展開してまいりました。加えてコスト削減、採算性の向上、業務の効率化の施策に取り組んだ結果、売上高は3,454百万円（前連結会計年度比6.2%増）、セグメント利益は427百万円（前連結会計年度比137.4%増）となりました。

(建材及び舗装用材事業)

公共事業は堅調に推移しましたが、民間投資に力強さは見られず厳しい市場環境となりました。そうしたなか拡販努力を重ねてまいりましたが、受注競争は激しく、受注は低迷する状態が続きました。一方、原価面においては原材料費のコスト削減等を進めてまいりましたが、売上高は2,337百万円（前連結会計年度比5.9%減）、セグメント利益は70百万円（前連結会計年度比27.9%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社ビルの一部を始めとする社有不動産の賃貸が主なものであり、さらに収益性安定の確保のため平成26年1月に賃貸不動産を取得したことにより、売上高は205百万円(前連結会計年度比192.4%増)、セグメント利益は137百万円(前期は19百万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

主に外注品等を販売する事業であり、売上高は21百万円(前連結会計年度比16.5%減)、セグメント利益は4百万円(前連結会計年度比11.2%増)となりました。

②次期の見通し

今後の経営環境につきましては、日本経済は昨年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一巡する中、原油安による消費者物価の低迷が家計の実質購買力を押し上げ、今後個人消費の本格的な回復が期待されます。また、企業収益の改善が設備投資の増加に寄与することが見込まれ、景気は本格的な回復軌道に乗ることも予想されます。一方、国外では年度内に予想される米国の利上げによる世界経済減速の懸念、「新常态」と呼ばれる中国の経済成長率の鈍化による中国経済の先行き懸念など、世界経済にとっての危険因子も抱えており、不透明な環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社といたしましては、これら内外の環境変化から受ける影響に左右されることなく、経営基盤を一層強化するため、事業構造改革の方針である「セラミックス・耐火物事業」への進化に取り組み、市場と製品の幅を広げる活動を進めてまいります。加えて、企業内部の運営・管理体制の改革を推し進め、企業体質の強化と継続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。特に次期において、「耐火物事業」は、すでに実施した組織改革により製造・販売・技術の一体運営を図ることで、顧客ニーズの収集・分析力を強化し、高い顧客満足のでられる品質を有する製品とサービスの提供によりシェア拡大に努めてまいります。また、新たな顧客層の開拓へ向けて営業活動を強力に推進してまいります。「プラント事業」においても、顧客の高度な各種ニーズに対応すべく、新製品の開発と製品構成の幅を広げることに邁進し、新たな市場の創造へ向けて取り組んでまいります。「建材及び舗装用材事業」においては、東京五輪を見据えた公共事業の増加によるビジネスチャンスを確実に捉え、受注増につなげるとともに、高機能の製品開発、新工法の開発体制を強化し、顧客層の拡大と付加価値の向上に努めてまいります。

各事業においてこれら戦略の確実な実行、実現を通して、企業収益の拡大に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高10,500百万円、営業利益520百万円、経常利益550百万円、当期純利益320百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

[資産の状況]

流動資産は、受取手形及び売掛金、有価証券が減少したものの、現金及び預金の増加などにより、全体としては8,215百万円（前期末比311百万円増）となりました。固定資産は、繰延税金資産、建物及び構築物（純額）が減少したものの、投資有価証券の増加などにより、全体としては5,049百万円（前期末比160百万円増）となりました。その結果、資産合計では13,264百万円（前期末比471百万円増）となりました。

[負債の状況]

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払消費税等、未払法人税等が増加したものの、短期借入金、1年内償還予定の社債が減少したことなどにより、全体としては3,887百万円（前期末比233百万円減）となりました。固定負債は、社債の増加などにより、全体としては2,054百万円（前期末比390百万円増）となりました。その結果、負債合計では、5,941百万円（前期末比156百万円増）となりました。

[純資産の状況]

純資産は、資本剰余金が減少したものの、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加などにより7,323百万円（前期末比314百万円増）となり、自己資本比率は50.2%（前期末比0.3ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は736百万円（前連結会計年度比39.2%）増加し、当連結会計年度には2,611百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,358百万円（前連結会計年度比745.5%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益536百万円、仕入債務の増加額235百万円及び売上債権の減少額218百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額77百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は134百万円（前連結会計年度比91.4%減）となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入197百万円及び貸付金の回収による収入116百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出327百万円及び有形固定資産の取得による支出109百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は490百万円（前連結会計年度は960百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、社債の発行による収入393百万円によるものであり、支出の主な内訳は社債の償還による支出470百万円及び短期借入金の純減少額300百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	51.7	54.1	55.1	49.9	50.2
時価ベースの自己資本比率	14.7	19.8	17.9	17.3	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	—	1.2	13.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	92.0	—	58.4	10.9	79.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置付けております。当社の配当については、長期にわたり安定した経営基盤を構築することを目的に、業績の推移及び将来のための内部留保を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としております。

上記の方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株当たり3.5円とさせていただきます。次期の年間配当につきましては、1株当たり6円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、耐火物の製造を創業の基礎とし、「最高の品質こそ最大のサービス」を企業ポリシーとしてセメント、鉄鋼をはじめとする高温高熱を必要とする基幹産業へ、そのニーズに応じた耐火物および関連サービスを供給することを社会的使命と認識し、事業展開をしてまいりました。さらに、耐火物製造技術から派生、発展させたファーンレスエンジニアリングを中核としたプラント事業を拡大するとともに、セラミックス系景観材料・ニューセラミックス事業の育成強化ならびに原料の調達・加工販売など、セラミックス・耐火物に関する技術とノウハウをコアとし、周辺産業分野をカバーした独自の企業集団を形成することで、経営基盤の安定化を目指しております。環境問題にも積極的に取り組み、地球温暖化防止に役立つ製品や有害物質軽減に資する製品の開発などを進めております。私たちは、企業集団全体として社会に貢献し、株主、ユーザー、従業員とともに発展していくことを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な利益を確保するとともに、将来へ向けての成長発展を期するため、収益性の向上および財務基盤の一層の強化による安全性の向上をめざすことを経営目標の基本としております。この実現のため、収益性の指標としては、売上総利益率、営業利益率、ROE、安全性の指標としては、自己資本比率およびキャッシュフロー残高の向上を特に重視して経営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来から注力してまいりましたセメント用耐火物ならびに関連するソフト、エンジニアリングを中心とする耐火物分野での基盤確立に加え、特にプラント事業の拡大、安定収益化ならびにセラミックス系景観材料・ニューセラミックス等の非耐火物分野の育成強化に重点を置いた経営を進めてまいります。特に新たな製品開発、市場開拓に注力し、収益体質の拡充に努めてまいります。これによりグループ全体の経営基盤を安定的かつ強固なものとするとともに、「セラミックス・耐火物事業」へのモデルチェンジを確実に達成することにより、世界市場で通用する強力な特徴、品質、個性、サービスを備えたセラミックス企業集団を目指し、株主利益の確保拡大に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、既存市場では長期的な需要減や競争環境の激化にともない、今後とも厳しい経営環境が続くことが予想されます。こうした状況に対処すべく当社グループは、日々変化する市場ニーズや技術革新に対処すべく、これに対応した新製品・新技術開発を推進し、製品分野の幅を広げるとともに、新規市場・新規顧客の開拓に努めること、および既存顧客への綿密なフォローにより顧客との信頼関係を構築し、収益基盤をより一層強固にすることが課題であります。また、企業体質の改革と近代化を通じて、如何なる環境変化にも素早く対応し、継続的に高収益を確保できる企業に転換して行くことが課題であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,969,287	2,793,445
受取手形及び売掛金	3,610,991	3,392,367
有価証券	201,810	8,840
たな卸資産	1,826,622	1,823,322
繰延税金資産	161,891	151,191
未収消費税等	10,412	—
その他	125,497	46,647
貸倒引当金	△2,310	△432
流動資産合計	7,904,202	8,215,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	999,698	965,301
機械装置及び運搬具(純額)	290,852	260,422
土地	2,034,293	2,034,293
建設仮勘定	1,168	9,014
その他(純額)	44,456	34,412
有形固定資産合計	3,370,468	3,303,443
無形固定資産		
無形固定資産	47,648	35,062
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,833	1,534,054
繰延税金資産	126,700	75,310
その他	215,237	119,555
貸倒引当金	△18,068	△18,097
投資その他の資産合計	1,470,703	1,710,822
固定資産合計	4,888,820	5,049,328
資産合計	12,793,022	13,264,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,762,261	2,000,083
短期借入金	1,130,000	830,000
1年内償還予定の社債	470,000	70,000
未払法人税等	48,390	136,501
未払消費税等	—	146,290
賞与引当金	218,900	256,150
役員賞与引当金	4,000	5,750
製品保証引当金	22,605	20,382
工事損失引当金	2,855	15,289
その他	462,463	407,197
流動負債合計	4,121,474	3,887,643
固定負債		
社債	630,000	960,000
繰延税金負債	1,125	—
役員退職慰勞引当金	189,806	194,013
退職給付に係る負債	590,896	619,444
資産除去債務	51,320	51,815
その他	200,084	228,728
固定負債合計	1,663,232	2,054,001
負債合計	5,784,707	5,941,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	443,092	306,791
利益剰余金	5,398,518	5,705,361
自己株式	△580,993	△591,229
株主資本合計	6,137,617	6,297,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245,239	361,182
退職給付に係る調整累計額	△4,498	—
その他の包括利益累計額合計	240,740	361,182
少数株主持分	629,956	663,960
純資産合計	7,008,314	7,323,065
負債純資産合計	12,793,022	13,264,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,793,518	4,709,080
完成工事高	4,567,931	5,013,704
不動産賃貸収入	70,197	205,189
売上高合計	9,431,647	9,927,975
売上原価		
製品売上原価	3,785,019	3,942,422
完成工事原価	3,706,674	3,779,761
不動産賃貸原価	90,787	74,502
売上原価合計	7,582,481	7,796,686
売上総利益	1,849,165	2,131,288
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	356,239	340,853
販売手数料	7,421	1,187
貸倒引当金繰入額	△1,796	△1,859
製品保証引当金繰入額	4,317	20,178
人件費	586,316	623,234
賞与引当金繰入額	80,774	145,185
役員賞与引当金繰入額	4,000	5,000
退職給付費用	33,483	24,808
役員退職慰労引当金繰入額	12,709	15,827
旅費及び交通費	64,947	74,299
減価償却費	24,697	25,799
研究開発費	222,192	201,800
その他	193,730	214,108
販売費及び一般管理費合計	1,589,032	1,690,424
営業利益	260,133	440,864
営業外収益		
受取利息	5,499	2,221
受取配当金	22,946	29,044
受取賃貸料	6,480	6,832
補助金収入	49,187	23,397
その他	8,608	6,546
営業外収益合計	92,722	68,042
営業外費用		
支払利息	16,575	16,352
社債発行費	6,171	6,394
固定資産除却損	6,380	14,376
その他	1,064	805
営業外費用合計	30,191	37,928
経常利益	322,663	470,978

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	22,777	10,981
投資有価証券売却益	20,543	31,051
現物配当に伴う交換利益	—	29,890
受取保険金	4,378	10,400
その他	2,277	6,266
特別利益合計	49,978	88,591
特別損失		
固定資産売却損	10	1,308
減損損失	12,390	18,550
投資有価証券売却損	186	2,858
投資有価証券評価損	1,848	—
災害による損失	4,370	—
特別損失合計	18,805	22,717
税金等調整前当期純利益	353,836	536,852
法人税、住民税及び事業税	73,543	159,755
法人税等調整額	86,455	22,044
法人税等合計	159,999	181,799
少数株主損益調整前当期純利益	193,836	355,052
少数株主利益	40,732	50,768
当期純利益	153,104	304,283

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	193,836	355,052
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	61,997	116,536
退職給付に係る調整額	—	4,498
その他の包括利益合計	61,997	121,034
包括利益	255,834	476,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	212,542	424,725
少数株主に係る包括利益	43,292	51,361

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	877,000	440,309	5,294,561	△590,691	6,021,179	185,800	—	185,800	588,000	6,794,980
当期変動額										
剰余金の配当			△49,146		△49,146					△49,146
当期純利益			153,104		153,104					153,104
自己株式の取得				△220	△220					△220
自己株式の処分		2,782		9,918	12,701					12,701
新規連結による変動額										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						59,438	△4,498	54,939	41,956	96,896
当期変動額合計	—	2,782	103,957	9,698	116,438	59,438	△4,498	54,939	41,956	213,334
当期末残高	877,000	443,092	5,398,518	△580,993	6,137,617	245,239	△4,498	240,740	629,956	7,008,314

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	877,000	443,092	5,398,518	△580,993	6,137,617	245,239	△4,498	240,740	629,956	7,008,314
当期変動額										
剰余金の配当			△49,427		△49,427					△49,427
当期純利益			304,283		304,283					304,283
自己株式の取得				△500,766	△500,766					△500,766
自己株式の処分		2,560		376,330	378,891					378,891
新規連結による変動額		△138,861	51,985	114,199	27,323				△16,022	11,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						115,943	4,498	120,441	50,025	170,467
当期変動額合計	—	△136,300	306,842	△10,236	160,305	115,943	4,498	120,441	34,003	314,750
当期末残高	877,000	306,791	5,705,361	△591,229	6,297,922	361,182	—	361,182	663,960	7,323,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		353,836		536,852
減価償却費		206,128		199,208
減損損失		12,390		18,550
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△3,242		23,455
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△44,135		△3,627
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△2,621		△1,849
賞与引当金の増減額(△は減少)		15,220		33,700
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		500		1,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)		△741		△2,223
工事損失引当金の増減額(△は減少)		△5,173		12,434
受取利息及び受取配当金		△28,445		△31,265
支払利息		16,575		16,352
固定資産売却損益(△は益)		△22,767		△9,673
固定資産除却損		6,380		14,376
投資有価証券売却損益(△は益)		△20,357		△28,192
現物配当に伴う交換利益		—		△29,890
売上債権の増減額(△は増加)		△604,567		218,624
たな卸資産の増減額(△は増加)		△80,307		3,300
未収入金の増減額(△は増加)		57,034		37,352
仕入債務の増減額(△は減少)		106,938		235,724
未払金の増減額(△は減少)		△4,526		7,528
未払費用の増減額(△は減少)		13,581		△52,638
前受金の増減額(△は減少)		85,669		△50,290
未払消費税等の増減額(△は減少)		△27,038		146,290
長期預り金の増減額(△は減少)		118,427		13,211
その他		11,206		102,244
小計		159,962		1,410,554
利息及び配当金の受取額		29,957		31,779
利息の支払額		△14,773		△17,134
保険金の受取額		4,378		10,400
災害損失の支払額		△4,370		—
法人税等の支払額		△67,992		△77,550
法人税等の還付額		53,457		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		160,620		1,358,049

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△114,018	△42,421
定期預金の払戻による収入	374,365	52,417
有価証券の売却による収入	199,935	197,855
有形固定資産の取得による支出	△2,108,459	△109,497
有形固定資産の売却による収入	27,966	19,880
投資有価証券の取得による支出	△90,789	△327,518
投資有価証券の売却による収入	166,337	46,413
貸付けによる支出	△119,000	△73,000
貸付金の回収による収入	102,160	116,380
その他	△6,060	△14,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,567,562	△134,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	△300,000
社債の発行による収入	700,000	393,605
社債の償還による支出	—	△470,000
自己株式の取得による支出	△220	△73,213
自己株式の売却による収入	14,317	13,955
配当金の支払額	△48,938	△50,228
少数株主への配当金の支払額	△1,335	△1,335
その他	△3,780	△3,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	960,043	△490,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	1,211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△446,705	734,157
現金及び現金同等物の期首残高	2,322,415	1,875,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,889
現金及び現金同等物の期末残高	1,875,710	2,611,757

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

美州興産(株)、(株)ビョーブライト、ミノセラミックス商事(株)、
日本セラミツクエンジニアリング(株)

当連結会計年度において、当社の連結子会社でありました美濃窯業製陶(株)及びモノリス(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、日本セラミツクエンジニアリング(株)については、管理体制が整ったため当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

(7) 追加情報

株式給付信託(J-E S O P)の会計処理について

当社は、平成26年12月12日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員(当社子会社の従業員を含む。以下同じ。)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度(以下、「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに収益及び費用については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュフロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末日(平成27年3月31日)現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は73百万円、株式数は259,000株であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社の各工場及び連結子会社を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「耐火物事業」、「プラント事業」、「建材及び舗装用材事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「耐火物事業」は耐火煉瓦を中心とした耐火物及びセラミックス製品の製造販売をしております。「プラント事業」は工業窯炉及び自動化設備システムの設計・施工を行っております。「建材及び舗装用材事業」は建築材料及び道路用舗装材の販売・施工を行っております。「不動産賃貸事業」は当社事務所の一部及びオフィスビル等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	耐火物 事業	プラント 事業	建材及び舗装 用材事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,598,486	3,253,237	2,484,490	70,144	9,406,358	25,289	9,431,647	—	9,431,647
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	1,540,788	—	10,891	9,405	1,561,085	30,548	1,591,633	△1,591,633	—
計	5,139,275	3,253,237	2,495,381	79,549	10,967,443	55,837	11,023,281	△1,591,633	9,431,647
セグメント利益 又は損失(△)	77,042	179,931	97,927	△19,705	335,195	3,863	339,058	14,777	353,836
セグメント資産	4,770,120	393,422	1,234,011	2,049,946	8,447,499	—	8,447,499	4,345,523	12,793,022
その他の項目									
減価償却費	146,098	26,910	24,068	9,050	206,128	—	206,128	—	206,128
受取利息	1,282	446	5,409	15	7,154	—	7,154	△1,655	5,499
支払利息	10,337	5,740	292	205	16,575	—	16,575	—	16,575
特別利益	4,499	47	—	1	4,548	—	4,548	45,429	49,978
(固定資産 売却益)	(120)	(47)	(—)	(1)	(169)	(—)	(169)	(22,608)	(22,777)
(投資有価証 券売却益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(20,543)	(20,543)
(受取保険金)	(4,378)	(—)	(—)	(—)	(4,378)	(—)	(4,378)	(—)	(4,378)
特別損失	4,094	—	287	—	4,381	—	4,381	14,424	18,805
(投資有価証 券評価損)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1,848)	(1,848)
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(12,390)	(12,390)
(災害による 損失)	(4,094)	(—)	(276)	(—)	(4,370)	(—)	(4,370)	(—)	(4,370)
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	165,223	5,916	1,925	1,948,253	2,121,318	—	2,121,318	22,885	2,144,204

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額14,777千円には、セグメント間取引消去△18,447千円、各報告セグメントに配分していない全社費用30,942千円、たな卸資産の調整額2,282千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない固定資産売却益等であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,345,523千円には、セグメント間取引消去△1,910,347千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,255,870千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,885千円は、美濃窯業(株)東京支社のセラミックビルの補強工事等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	耐火物 事業	プラント 事業	建材及び舗装 用材事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,909,598	3,454,331	2,337,788	205,136	9,906,854	21,120	9,927,975	—	9,927,975
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	1,129,502	—	1,010	9,405	1,139,918	—	1,139,918	△1,139,918	—
計	5,039,101	3,454,331	2,338,798	214,541	11,046,773	21,120	11,067,894	△1,139,918	9,927,975
セグメント利益 又は損失(△)	△154,642	427,150	70,645	137,722	480,875	4,296	485,172	51,679	536,852
セグメント資産	4,301,551	586,152	1,245,520	2,026,403	8,159,627	—	8,159,627	5,105,082	13,264,710
その他の項目									
減価償却費	129,246	21,829	21,770	26,361	199,208	—	199,208	—	199,208
受取利息	691	179	1,261	89	2,221	—	2,221	—	2,221
支払利息	10,871	3,470	274	1,735	16,352	—	16,352	—	16,352
特別利益	6,793	150	10,499	75	17,519	—	17,519	71,071	88,591
(固定資産 売却益)	(526)	(150)	(99)	(75)	(852)	(—)	(852)	(10,129)	(10,981)
(投資有価証 券売却益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(31,051)	(31,051)
(現物配当に 伴う交換利益)	(—)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(29,890)	(29,890)
(受取保険金)	(—)	(—)	(10,400)	(—)	(10,400)	(—)	(10,400)	(—)	(10,400)
特別損失	19,856	1	—	0	19,858	—	19,858	2,858	22,717
(固定資産 売却損)	(1,306)	(1)	(—)	(0)	(1,308)	(—)	(1,308)	(—)	(1,308)
(減損損失)	(18,550)	(—)	(—)	(—)	(18,550)	(—)	(18,550)	(—)	(18,550)
(投資有価証 券評価損)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(2,858)	(2,858)
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	125,287	2,237	8,168	2,134	137,828	—	137,828	9,185	147,014

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額51,679千円には、セグメント間取引消去△7,133千円、各報告セグメントに配分していない全社費用68,212千円、たな卸資産の調整額△9,399千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない子会社からの現物配当に伴う交換利益等であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,114,032千円には、セグメント間取引消去△845,808千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,959,840千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,185千円は、美濃窯業(株)東京支社のセラミックビルの空調機更新工事等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	608円67銭	685円28銭
1株当たり当期純利益金額	14円65銭	29円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	153,104	304,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	153,104	304,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,450	10,327

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,008,314	7,323,065
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	629,956	663,960
(うち少数株主持分)(千円)	(629,956)	(663,960)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,378,358	6,659,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,479	9,717

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E-S-O-P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。